

第20回 北上川水系河川整備学識者懇談会

議事要旨

日時：令和6年7月25日（木） 10:00～11:35

場所：いわて県民情報交流センター・アイーナ会議室 804B

宮城会場 北上川下流河川事務所 分庁舎 A 会議室

（事務局説明を除く質疑応答について記載 ○：委員、●：事務局）

1. 資料-1 北上川上流ダム再生事業 説明資料

- 説明資料 P10 右下に参考として物価上昇について掲載されているが、今後、物価上昇が見込まれる中で今回の費用対効果算定結果に物価上昇はどの程度見込んでいるのか。
- 現時点で物価上昇は見込んでいない。今後の建設移行するための新規事業採択時評価の段階で物価上昇や気候変動などを踏まえ、事業費や工期を見直し、評価していきたいと考えている。

- 説明資料 P12 で流域治水の説明があったが、四十四田ダムの場合、ベネフィットを受ける盛岡地区が近接しているため、流域治水の様々な対策の効果とダム再生事業の効果が比較検討されるべきと考える。
- 現在、流域治水協議会を立ち上げて色々と検討しているが、始まったばかりで、流域治水の効果も不確実な部分がある。重要なご指摘として、上部機関とも相談しながら検討していきたい。

- 説明資料 P17 で昭和22年9月洪水波形と平成25年9月洪水波形で費用便益分析を行っているが、平成25年9月洪水波形を用いるとB/Cが大きく跳ね上がっている。これは雨の降り方がとても大事ということを示している。今後は雨の降り方も考慮されるような評価体系として扱っていただきたい。
- 説明資料 P10 右上の地域の産業の推移で製造品出荷額が1兆円も減っている。ベーシックな産業のため人口も激減する状況が起こり得るが下がった理由は何か。
- 平成25年9月洪水のような雨の降り方も含め、今後検討を進めていきたい。
- 製造品出荷額が下がっている要因までは分析していないが、平成13年のアメリカの同時多発テロ、平成15年から平成23年のイラク戦争など直接的な要因ではないかもしれないが世界的に大きな事件が起きた状況であった。
- 工業立地動向などで立地数が激減しているかなどチェックしてほしい。

- ダムに流入する水量を減らすにはダム上流の水田に水を貯めることが考えられる。

説明資料 P14 の流域治水協議会のため池や田んぼダムのグループに四十四田ダム上流の八幡平市や岩手町が入っていないが、なぜか。

- グループ別会議は担当者レベルで流域治水の理解を高めるため会議であり、今後、当該テーマに対して八幡平市や岩手町へも声掛けしていきたい。
- 流域治水における田んぼダムの取り組みはどんどん実践すべき時代と思うので検討いただきたい。

- 四十四田ダムの嵩上げに対して、既設発電所や新設による増電の取り組みや CO₂ 削減に関する取り組みの資料があった方が良い。
- ハイブリッドダムとして、北上川五大ダム全体で増電する取組みを実施中。今後見える化を図っていきたい。

- 気温 2℃上昇で降雨量が 1.1 倍になると国交省が打ち出しているが、目標洪水の 10%あるいは 15%増しになった被害状況をシミュレーションしておくが良い。将来のリスクを鑑みたくてダム再生事業に加えて流域治水の推進や原動力にしてほしい。
- 災害復旧の際は事前に河川水辺の国勢調査等により、環境配慮への方針等の備えをしていただきたい。
- 現在気候変動を考慮した基本方針や整備計画を検討中。
- 環境についても、本省からの通知やご意見を踏まえながら今後検討する。

- 現在、盛岡市で立地適正化計画が運用されていて防災指針も定められており、避難の促進を進めている。気象予報の精度向上や避難率等の変化も期待されているため、その時代変化も踏まえて検討いただきたい。
- 防災指針などを含む街づくりについては合意形成に基づき進められており、流域治水に考慮することが重要。今後、街・川づくりへの市民参加の促進と関心の高まりが避難率にも影響してくることを期待したいと思う。

- 費用対効果について、評価対象は流域全体としているのか。また、平成 25 年 9 月洪水波形と河川整備計画目標、河川整備基本方針 1/150 の三つが比較されている。それぞれについて考え方や算出条件を教えてください。
- 費用対効果の算定範囲は狐禅寺地点までとしている。評価規模は 1/1 から 1/150 とし、事業の対象洪水は昭和 22 年 9 月洪水波形としている。平成 25 年 9 月洪水波形は参考として表している。

- 説明資料 P20 の洪水シミュレーションで本宮あたりが浸水しているのはどこが氾濫原になっているのか。

●雫石川からの氾濫となっている。

○基本方針の 1/150 規模に対し、整備計画の安全度が 1/40 ぐらいしかない。国土強靱化では 2045 年までに戦後最大洪水を安全に流下させるというものしかないが、流域治水も含め、現実的な議論と計画が必要と考える。

○事業継続が妥当という判断は流域治水の検討や対策の進展に伴い、流域治水の思想を取り入れた便益の算定や評価手法等についての議論を進め、判断されるべきであり、現段階においてということで事業継続が妥当と考えるべき。

●今回の審議内容は現河川整備計画に基づく、現段階でのダム再生事業の再評価ということで説明させて頂き、ご審議頂いたもの。

●頂いたご意見の中には、現段階では検討や評価手法として確立されていない部分などもあるため、今後も引き続き検討して参りたい。

○四十四田ダムの嵩上げの効果は中流に対しても、洪水到達時間の遅れやピークカット効果があると思う。盛岡に特化してしまわないで流域全体に効果があるように評価されると良いと思う。

2. 審議結果

・以下のとおりとすることで、懇談会の承認を得た。

➤ 北上川上流ダム再生事業について、事業の継続は妥当と判断する。